

## 「竹中平蔵パソナ会長が民間議員とは利益相反ですよな？」

平成 27 年 6 月 30 日

### ●ケヤキさんからの質問

派遣法改正案が衆議院を通過しました。竹中平蔵パソナ取締役会長が、産業競争力会議に民間議員として入っています。これは完全に利益相反であり、産業競争力会議などのメンバーから外すべきではないですか？

### ●西田昌司の答え

全くおっしゃる通りです。

産業競争力会議の民間議員である竹中さんが、経済財政諮問会議に対して「今のやり方ではまだまだ甘ったるい。もっと積極的に民間開放の提言をせよ。」などとふざけたことを言っているようですが、本当にけしからん話だと思っています。私は党内や様々な場所において、竹中さんを始めとする民間議員の露骨なレント・シーキングに警鐘を鳴らしています。

竹中さんは慶應義塾大学教授であると同時にパソナグループ取締役会長でもあり、パソナから沢山の給料をもらっているのだと思いますが、そのような人がパソナが儲かるように政府を動かして既存の需要のパイを奪っていくのは、ご指摘の通り完全な利益相反行為です。私が調べた例を一つ挙げると、竹中さんは橋下大阪市長が率いる「維新の会」のブレーンでしたが、大阪市の区役所の窓口業務を民間開放した委託先のほとんどがパソナであり、その他の 2 件も実質上のパソナの子会社でした。

これまで公務員が行っていた業務を民間開放してパソナのような派遣会社に任せると、正社員の仕事を減らして非正規社員の仕事を増やすことにな

り、効率化をしたつもりが国民所得を下げる結果にしかありません。今、安倍内閣は給料を上げることを目標にしていますし、そのためには正社員の割合を増やさなければなりません。民間開放を進めると非正規社員を増やして大変なデフレ圧力となって給料がどんどん下がってしまいます。特に地方自治体でそのようなことをしてしまうとせっかくの小さな町の役場の公務員の仕事が派遣社員に奪われてしまい、地方がますます寂れてしまいます。

骨太方針と呼ばれる経済財政運営に関する方針が、経済財政諮問会議での答申を経て来週にも閣議決定される予定ですが、それを読むと「民間開放を推し進めて民間活力によってデフレ脱却を目指す」といった内容になっています。しかし、デフレで需要が不足している現在では民間はお金を出すはずもありませんし、本来は政府がお金を出して需要を創り出さなければならぬのですが、単年度のプライマリー・バランスの呪縛にとらわれているために政府支出を増やせないという状況になってしまっています。このような理由により、公共事業などは原則的に PPP（官民パートナーシップ）や PFI（民間資金を活用した社会資本整備）で実施するなどという馬鹿げた方針が掲げられているのですが、私は以前から一貫してこのようなレント・シーキング的政策に強く反対しています。

そもそも、民間に開放しても政府の支出が減るとは限りません。政府や地方自治体が民間企業に公共事業などを任せて民間企業に投資をさせて、後から民間企業にお金を払うよりも、政府や地方自治体が公債を発行して仕事を民間企業に発注する方が安くつくケースも多いのです。なぜなら、国債の金利は非常に低いので、民間が借りるよりも国が借りる方が資金を安く調達できるからです。これまでの公共事業は、地元の業者に受注させることで、投資したお金が地元の雇用につながり、地元の経済が活性化して税収も増えるという景気回復のカンフル剤として機能していました。しかし、PPP や PFI を導入して競争原理を持ち込みインフラ整備をビジネス化してしまうと、特定の企業が利益を得ることになってしまい、地元の経済の活性化の期待も持てなくなります。

竹中さんを始めとするレント・シーカーに翻弄される今の安倍政権を、なぜ野党が国会で追及しないのかが非常に不思議です。私が野党の立場であれば、このような問題は予算委員会で取り上げて徹底的に追及しますが、与党となった今に私が国会で安倍総理を叩いても仕方ありません。しかし、テレビ中継の入らない党内の様々な会議においてはかなり厳しく追及していますし、このような出鱈目を止めさせるべく全力で闘っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>